

激化する豪雨と 戦う地域建設業

第11回建設トップランナーフォーラム①

新たな事業分野への進出や技術開発に取り組む建設業の経営者などで組織する建設トップランナー倶楽部(代表幹事・米田雅子慶應義塾大学特任教授)は、「激化する豪雨と戦う地域建設業」をテーマに、第11回建設トップランナーフォーラムを6月、東京都内で開いた。米田氏はフォーラムの冒頭、地震活動の活発化や、気候変動による記録的な豪雨・豪雪災害の多発など、日本の自然災害の現状に関して「高まる災害外力からどのように地域の暮らし、社会基盤を守るかが地域建設業の大きな課題だ」と強調した。



米田氏

災害発生時の初動対応や緊急復旧での活躍に期待が

寄せられている地域建設業。米田氏は、これまでインフラの町医者を目指し、「地域防災の担い手」「社会インフラの守り手」「複業による雇用の支え手」としてチャレンジし続けてき

地域防災の担い手に焦点

高まる建設業の役割への期待

た建設トップランナー倶楽部のメンバーの活動を話した。そして「今回のフォーラムは、地域防災の担い手」としての役割を取り上げ、全国規模で多発する豪雨災害にスポットを当てると述べた。

その上で、豪雨と戦う地域建設業の「事例発表」や、豪雨の予報・対策、リスクを軽減する環境を良くしていくため、ダンピング防止などに取り組んできた。それは担い手を育成するとともに、若者が入職してくれる環境をつくるためだ。労務単価はか



皆川氏

安全・安心な生活は成り立たない」と訴えた。内閣総理大臣補佐官の和泉洋氏は、「皆さんは社会資本整備や国土強靱化(きょうじん)化を最前線で支えているメンバー」と



森氏

に、発注の平準化などを通じ、地域の担い手がしっかりと仕事ができるよう、国交省を挙げて取り組んでいきたい」と述べた。

また、元農林水産省事務次官の皆川芳嗣氏が、これまでに建設トップランナーフォーラムを振り返り、「地域の守り手が一体誰なのか明らかになってきている」と、地域建設業の存在意義を強調。その上で「南海トラフ地震は何十年かのうちに必ず起こる」とし、「地域の中で実力のある、まさに手足となって動ける組織がなければ、この国の



和泉氏

フォーラム参加者をたたえた。その上で、安倍政権が打ち出す国土強靱化政策の横断的なテーマが▽ハード・ソフトの組み合わせ▽官民連携▽民間の主體的な取り組みであることを挙げ「まさに皆さま方に対する期待そのもの」と強調した。

第11回建設トップランナーの模様を5回に分けて連載します。(地方建設専門紙の会)

激化する豪雨と 戦う地域建設業

第11回建設トップランナーフォーラム②

豪雨による河川の洪水の現場で、地域の建設業はどう戦っているのか。五霞建設(茨城県)の菊地和幸社長が2015年9月に発

生した関東・東北豪雨による鬼怒川洪水と宮戸川の災害復旧について報告した。また、新井組(岐阜県)の新井裕輔社長が、14年8月の高山豪雨で経験した、中

水し、パトロールも困難な状況だった」と五霞建設の菊地社長は振り返った。同社が担当した宮戸川の応急復旧では、決壊した堤防の幅が狭く、重機を搬入

び、棒を使って洗掘の深さを測定したという。今回、同社は、SNSのフェイスブックによる現場からの情報発信を試みた。市民からは「大変でしょう

河川洪水との戦い

誇りと使命感を胸に行動

山間地での河川氾濫と土砂流出への対応について話した。

15年9月、茨城県や栃木県などの上空に線状降水帯が発生した。これまで経験したことのない400ミリ以上の豪雨により、眠れな

できなかったため、対岸から大型クレーンを使い、鋼矢板で止水した。洗掘の深さが不明で、矢板の長さが決められないため、陸に杭を打って体とロープで結

び、棒を使って洗掘の深さを測定したという。今回、同社は、SNSのフェイスブックによる現場からの情報発信を試みた。市民からは「大変でしょう

が、頑張ってください」「本当に尊敬しています」といった声が寄せられた。SNSによる情報発信の利点について菊地社長は「状況や活動をリアルタイムで発信してしまつ可能性

ルとして活用できる」ことなどを挙げた。一方、問題点として「マイナスイメージの発信」「個人情報保護の担保」「現場での事故や失敗を発生。道路でも、同市清見町の通称「せせらぎ街道」を中心に被害が多発し、宮

市。14年8月中旬、同市を記録的な豪雨が襲った。河川の氾濫や土砂流出が各所で発生。道路でも、同市清見町の通称「せせらぎ街道」を中心に被害が多発し、宮

前橋など2橋が流出した。高山建設業協会から宮前橋の仮設橋梁架設工事に派遣された新井組は、実質2日間で仮設橋と、その周囲の緊急復旧工事を完了させた。新井組の新井社長は、早期に仮設橋の架設を実現できた要因として「国と県、市の行政間の連携がスムーズで、許認可や資機材の無償提供、地権者への説明な

新井氏は、孤立集落の住民から届いた感謝のメールを紹介しながら、「地域建設業の役割を再認識することができた。今後、社会資本が急速に老朽化することになるが、延命化するための維持・修繕も重要な使命。地域建設業の誇りと役割を胸に刻み、地域活性化のためにも社会貢献していきたい」と決意を述べた。(地方建設専門紙の会)



菊地氏

△(伝えていることができる)「市民からの声を聞くことができる」「情報伝達ツ

△(伝えていることができる)「市民からの声を聞くことができる」「情報伝達ツ

△(伝えていることができる)「市民からの声を聞くことができる」「情報伝達ツ

△(伝えていることができる)「市民からの声を聞くことができる」「情報伝達ツ



新井氏

激化する豪雨と 戦う地域建設業

第11回建設トップランナーフォーラム③

激化する豪雨はしばしば大規模な土砂災害を引き起こす。山地崩壊に対する新たな取り組みを、豊明建設(鹿児島県)の林正英社長、

天竜建設協会(静岡県)の長谷川智彦会長、丸新志鷹建設(富山県)の志鷹新樹社長が報告した。

火山噴火で形成されたカドアラが現存し、そこから

デラ壁の下を這うように走る。シラス台地を形成する火山性土壌は、堆積層の構造や風化の度合いで深層崩壊が起こりやすく、たびたび国道を寸断する大規模な



林氏

地すべりで埋塞した河川の仮設排水路の掘削に際し、地権者の同意や補償物件調査、用地境界測量などの事前調整を震災当日の午前中に完了。測量と並行し



長谷川氏

と「と胸を張った。

そして、一過疎化が進む中山間地域でも、最低限のインフラの維持管理は必

山地崩壊への新たな取り組み

地域を知るプロとして対応

噴出した火砕流の堆積物などが積み重なったシラス(白砂)台地が広がる鹿児島県。豊明建設の林社長は、豪雨のたびに起きるカドアラ壁の深層崩壊と戦う地域建設業の姿を紹介した。

始長カドアラのある錦江湾沿いの国道220号(垂水市)は、急峻で脆いカド

土砂崩落が発生。地域建設業が復旧に奮闘した。豊明建設の林社長は、建設業がプロ集団として災害に立ち向かう必要性を訴えた。そして、地域の災害の

特性の把握の重要性を第一に挙げたほか、社員の防災意識の高揚や協力会社との信頼関係構築の大切さを指摘した。

て施工を進め、発災から20時間後に完成させた。天竜建設協会の長谷川会長は、協会員によるこれらの取り組みに触れ、「地域元業者だからこそできる」



志鷹氏

「立山砂防の経験が施工に生かされている。今後日本の高い技術を世界に広める手伝いをしていきたい」。丸新志鷹建設の志鷹社長は、独自の技術力を生かした海外展開に意欲を見せる。92年、ネパールの首都カトマンズに支店を開設。2004年には国際入札に参加し、首都カトマンズに飲料水を送水するためのアクセスロード建設工事を落札。当初18カ月を予定していた工期が、クーデターや反政府勢力による妨害などで6年5カ月にも及ぶ困難を経験。それでも粘り強く工事を完成させたことが評価され、その後、JICAの学校支援プロジェクトや小水力発電所工事、プータン王国での国道工事の受注などにつながった。(地方建設専門紙の会)

激化する豪雨と 戦う地域建設業

第11回建設トップランナーフォーラム④



平井氏

平井氏は2015年9月の関東・東北豪雨の経験談を交えて、「リスクコミュニケーション」は、どんな枠

鼎談——激化する豪雨の予報と対策

リスク情報の共有と判断が鍵に

「激化する豪雨の予報と対策」リスクコミュニケーションのあり方」をテーマとした鼎談(ていだん)で、国土技術研究センター

理事長の谷口博昭氏、国土交通省水管理・国土保全高河川計画課長の平井秀輝氏、気象庁参事官(気象・地震火山防災)の弟子丸卓也氏が意見を交わした。

組んで情報提供されるかにより判断が変化。メッ

策を行い、壊れるまでの時間を稼ぐ。住民目線のソフト対策では住民にどこが浸水するのかわからないことに加えて、どの家が壊れるかも情報提供している」と説明し



弟子丸氏

いたがきたい。実際に警報が出ても紙一重で雨が降らないことも結構多い。そうすると予想が外れたとなる。気象で難しいのは、ある時点から突然悪くなったること。どこで行動を起すのか、その時に考えると迷って遅れてしまう。リスク情報に基づいて、そ



谷口氏

過去の固有名詞を示すことが効果的だと言われている」と指摘。

弟子丸氏は「大事なのは災害時ではなく平時。平時の間に、この地域で過去に災害があったため、その時にはどうするかを示しながら一緒に考えるように取り組んでいる。今後は皆さんと一緒に進めていければ」と述べた。

踏まえて住民目線に立った。対策が必要との観点から、『水防意識社会 再構築ビジョン』を策定した。平井氏は「堤防が壊れることを前提としたハード対

た。豪雨の予測方法を説明した弟子丸氏は「気象庁では気象予測をしてリアルタイムでリスク情報を出しているが、実際に意識が共有化

されていなければ、行動に結びつかない」と指摘。「長期の情報から短期の情報までを出しており、その情報を使って自分のところはどうなるかを判断して

れぞれが事前に考え、判断しておくことが重要だと思」と強調した。情報の伝え方の課題について谷口氏は「災害の規模感を住民に訴えるためには

平井氏は「市町村の技術職員、災害対応をする人が本当に減っている。国も職員が減る中で、いかに効率的に情報発信するかということが、われわれの命題。国土省ではテックフォースという形で支援を行っており、一緒に進んで地域建設業の方々には協力してもらっている」と感謝した。

最後に谷口氏は「地域の安全・安心と地域の雇用・経済という両者を支え得るのは建設業界だと思っている。地域の強靱(きょうじん)化と地方創生が両立できる。トップランナーの皆さんには模範を示して頑張ってください」と期待を寄せた。(地方建設専門紙の会)

激化する豪雨と 戦う地域建設業

第11回建設トップランナーフォーラム⑤

パネルディスカッションでは、「激化する豪雨と戦う地域建設業」と題し5人のパネラーが参加。豪雨災害時に地域建設業と行政が果たすべき役割について意見を交わした。パネラーは

国土技術研究センター 国土政策研究所の大石久和氏、農林水産省農村振興局長の佐藤速水氏、林野庁次長の沖修司氏、長崎県建設業協会会長の谷村隆三氏、佐久間建設工業(福島県)社長

協会宮下支部の会員数が2009年には6社に減り、980人いた従業員数が161人に減ったと報告した。

の重要性を再認識していた「だいた」と話した。82年7月、33歳の時長崎大水害に遭遇した長崎県建設業協会の谷村氏はその特徴を「河川災害」「土砂災害」「道路・都市災害」に

幹線道路が2本しかなかったなどの地域条件が被害を拡大した要因と話した。その上で、政治と行政は「災害に備えるシステム」を後世に残す責任がある」と指摘した。

設業者の協力が不可欠」と述べた。熊本地震の農業関連被害は熊本だけで700億円。個所数は農地1万カ所以上、水路などの施設5000カ所以上に上る。「地域ごとに建設業者に協力いただかないと復旧が進められない。まさに地域建設業が『命綱』で、平時から協力

地域の建設業が命綱

意識すべき災害の日常化

の佐久間源一郎氏。コーディネーターは建設トップランナー倶楽部代表幹事の米田雅子氏が務めた。

佐久間建設工業の佐久間氏は地元の奥会津を「高齢化率49・9%の典型的中山間過疎地域」と紹介。管内4市町村の公共事業減少や受注競争の激化により1998年に11社だった建設業

る共同受注を開始。2年後の11年7月に只見川流域を襲った新潟福島豪雨災害に際しては「協同組合一丸となって安全確保や通行止め解除など迅速な初動に当たり、地域住民に地域建設業

またがる複合災害だったと説明。「斜面地に宅地が密集していた」「斜面地開発により水路の流下スピードが速かった」「観光地石橋の保全から河川の拡幅が困難だった」「市内に入る

農林水産省で土地改良行政を担当する佐藤氏は農村災害の特徴を、1カ所当たりの復旧工事規模が比較的小さいことだと指摘。「それゆえに現地で復旧活動・防災活動を行うには地域建

関係を築いていく必要性を感じる」と話した。林野庁の沖氏は、局地的に集中して大量に降る従来の大雨が増えってきたことを指摘。そうした雨と地震が複合的に地域を襲うこ

とも想定しなければならぬとし、「件数は減ったが、1件当たりの災害規模は大きくなる傾向がある。昔とは違う災害に向け、新しい対応を考えていかなければならない」と述べた。国土技術研究センターの



パネルディスカッションの様子

大石氏はこれらの発表を受け「厳しい自然環境で暮らしているのがこの国の姿。今後も災害からは逃れられない」と強調。人命を守るために必要なのは「日常生活の中で災害を忘れないことだ」と述べた。そして大石氏は「現在は堤防の改修などで洪水の頻度が減り100年に1度の大雨でないと破壊しない。しかし、そこで起こる洪水は大規模。かつ、頻度が少ないため経験・知識の伝承が難しくなっている。インフラ整備が進むにつれ、われわれは『災害の日常化』を意識して暮らさないとけない」と訴えた。

(地方建設専門紙の会) おわり